



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 竹内 隆 TEL 078-303-9010
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	28,806	3.2	1,950	△16.3	2,202	△15.3	1,438	△11.4
2018年2月期	27,922	4.7	2,330	△1.9	2,600	△2.2	1,623	1.4

(注) 包括利益 2019年2月期 1,172百万円 (△46.7%) 2018年2月期 2,199百万円 (24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	148.85	—	9.3	7.9	6.8
2018年2月期	167.77	—	11.1	9.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 270百万円 2018年2月期 278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	28,436	17,775	55.2	1,637.29
2018年2月期	27,257	17,339	56.2	1,584.28

(参考) 自己資本 2019年2月期 15,704百万円 2018年2月期 15,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,599	△2,060	△949	2,930
2018年2月期	2,376	△1,138	△346	3,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	435	26.8	3.0
2019年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	484	33.6	3.1
2020年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.9	

(注) 2019年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	8.7	2,150	10.2	2,450	11.3	1,550	7.8	161.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	9,696,500株	2018年2月期	9,675,800株
② 期末自己株式数	2019年2月期	105,141株	2018年2月期	648株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	9,658,502株	2018年2月期	9,672,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	17,813	1.7	913	△20.0	1,268	△9.2	1,048	△9.9
2018年2月期	17,513	2.6	1,141	△5.1	1,396	△4.1	1,163	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	108.46	—
2018年2月期	120.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年2月期	19,744	11,329	11,329	57.4	57.4	1,181.15	1,181.15	
2018年2月期	18,788	10,968	10,968	58.4	58.4	1,133.60	1,133.60	

(参考) 自己資本 2019年2月期 11,329百万円 2018年2月期 10,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年4月24日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	13
(1) 製品およびサービスに関する情報	13
(2) 海外売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな景気回復が持続し、景気拡大期間は戦後最長となったと見られるものの、第4四半期では海外経済の弱含みにより輸出が減速し、企業の生産活動にマイナスの影響が出始めております。海外経済ではとりわけ、中国の景気減速傾向が強まりつつあり、世界経済に与える影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は28,806百万円（前期比3.2%増）となりましたが、利益面では第4四半期での原材料価格の更なる上昇およびハードディスク表面潤滑剤の出荷減少等により営業利益は1,950百万円（前期比16.3%減）、経常利益は2,202百万円（前期比15.3%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益が加算されたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,438百万円（前期比11.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

第4四半期に入り、一部の自動車部品メーカーで中国向け輸出に減速傾向が見られるものの、主力のダイカスト用油剤は、総じて顧客での堅調な生産状況に加え新製品である少量塗布型離型剤の拡販により、また切削油剤は国内における既存顧客への増販および新規顧客の獲得により、ともに好調に推移しました。

（合成潤滑油）

高温用潤滑油は、自動車ベアリング用グリース基油用途での出荷が顧客での輸出が増加したことにより好調に推移しました。一方、ハードディスクドライブ市場の縮小により、ハードディスク表面潤滑剤は減少に転じ、合成潤滑油全体では売上は前年を下回りました。

（素材）

流動パラフィンは、数量面においてはポリスチレン可塑剤用途での出荷が、一部顧客での設備定期修理の長期化の影響を受けたことや、リチウムイオンバッテリー用途での出荷が、一部顧客での生産減少の影響を受けたこと等により減少した一方で、医薬・化粧品用途での出荷が顧客での新製品への採用により増加したため、全体としては前期比微増に留まりました。金額面では、原材料価格上昇に伴う販売価格の引き上げにより売上は前期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着用途での出荷は、既存顧客への増販および新規顧客の獲得により増加した一方で、衛生材用途での出荷は顧客での販売減の影響を受けたことにより、売上は前期比微増に留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,403百万円（前期比3.0%増）となりましたが、第4四半期での原材料価格の更なる上昇およびハードディスク表面潤滑剤の出荷減少等によりセグメント利益は1,229百万円（前期比16.1%減）となりました。

②中国

特殊潤滑油は、高真空ポンプ油および切削油剤が新規拡販等により増収となった一方で、自動車生産台数が前期比減少に転じた影響等により、ダイカスト用油剤および難燃性作動液が減収となりました。ホットメルト接着剤は、粘着、自動車およびバスマット用途での出荷が増加したことにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,644百万円（前期比0.4%増）となりましたが、原材料価格の上昇等によりセグメント利益は305百万円（前期比16.1%減）となりました。

③東南／南アジア

好調な自動車生産に支えられ、切削油剤、作動液、ダイカスト用油剤の出荷が好調に推移しました。またホットメルト接着剤についても、既存顧客での増販および新規顧客の獲得により出荷は好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,761百万円（前期比7.3%増）となりましたが、インドネシアルピア相場下落等に起因する原材料価格の上昇により、セグメント利益は351百万円（前期比21.6%減）となりました。

④北米

主力のダイカスト用油剤の売上は前期並みであった一方で、熱間鍛造潤滑剤は顧客でのリサイクル使用等の影響を受け減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は794百万円（前期比5.7%減）、セグメント損失は6百万円（前期は1百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,179百万円増加し、28,436百万円となりました。これは主に、棚卸資産が486百万円、有形固定資産が1,204百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて743百万円増加し、10,661百万円となりました。これは主に、短期借入金が404百万円、その他流動負債が532百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、17,775百万円となりました。これは主に、利益剰余金が953百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が390百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて500百万円減少し、2,930百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,599百万円の収入（前期は2,376百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,060百万円の支出（前期は1,138百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは949百万円の支出（前期は346百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

米国の保護主義台頭、米中貿易戦争の影響により世界経済全体が不安定化しつつある中、原油価格が下落し始める等、世界経済は先行き不透明感が増してきております。日本経済についても、国内自動車生産は堅調に推移しているものの、中国経済の失速等により停滞感が広がり、企業業績も伸び悩んできております。また、中国を中心に環境規制が厳しくなり、調達が難しくなっている原材料も出てきています。

このような環境の中、当社グループにおいては既存事業での国内事業基盤を充実させるとともに、インドにおける工場稼働等、海外での製造、販売を拡大させていきます。

一方、コスト競争力強化のために、生産プロセスの抜本的な改革を進めるとともに、原材料の最適なグローバル調達を図ります。

また、研究開発では、自社だけではなく、M&Aや事業提携も念頭に置きながら、従来の環境関連分野、情報関連分野、エネルギーデバイス分野だけでなくメディカル材料分野等、今後の成長が期待できる分野における研究開発、新製品開発に力をいれてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高31,300百万円（前期比8.7%増）、営業利益2,150百万円（前期比10.2%増）、経常利益は2,450百万円（前期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715	3,377
受取手形及び売掛金	7,011	6,863
商品及び製品	2,384	2,597
原材料及び貯蔵品	1,796	2,069
繰延税金資産	176	203
その他	197	319
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	15,253	15,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,941	6,383
減価償却累計額	△2,790	△2,925
建物及び構築物（純額）	3,151	3,458
機械装置及び運搬具	8,854	9,209
減価償却累計額	△7,141	△7,427
機械装置及び運搬具（純額）	1,713	1,782
土地	2,427	2,423
リース資産	148	174
減価償却累計額	△67	△87
リース資産（純額）	81	87
建設仮勘定	73	819
その他	2,525	2,757
減価償却累計額	△1,944	△2,094
その他（純額）	582	663
有形固定資産合計	8,027	9,231
無形固定資産		
のれん	729	602
リース資産	10	7
その他	776	666
無形固定資産合計	1,514	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	421	274
出資金	1,264	1,351
繰延税金資産	26	29
退職給付に係る資産	512	572
その他	239	299
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,462	2,525
固定資産合計	12,004	13,031
資産合計	27,257	28,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,239	4,527
短期借入金	1,769	2,173
リース債務	28	27
未払法人税等	179	276
賞与引当金	466	455
その他	1,112	1,645
流動負債合計	7,794	9,103
固定負債		
長期借入金	1,329	775
リース債務	48	47
退職給付に係る負債	418	429
その他	330	307
固定負債合計	2,124	1,558
負債合計	9,918	10,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,118
資本剰余金	1,958	1,979
利益剰余金	10,748	11,701
自己株式	△1	△172
株主資本合計	14,804	15,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	32
為替換算調整勘定	423	33
退職給付に係る調整累計額	△2	13
その他の包括利益累計額合計	524	78
非支配株主持分	2,011	2,072
純資産合計	17,339	17,775
負債純資産合計	27,257	28,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	27,922	28,806
売上原価	18,406	19,487
売上総利益	9,516	9,319
販売費及び一般管理費	7,187	7,369
営業利益	2,330	1,950
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	11	14
持分法による投資利益	278	270
その他	63	85
営業外収益合計	372	387
営業外費用		
支払利息	23	18
為替差損	45	43
固定資産除却損	13	58
その他	20	16
営業外費用合計	102	135
経常利益	2,600	2,202
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76
特別利益合計	—	76
税金等調整前当期純利益	2,600	2,278
法人税、住民税及び事業税	558	607
法人税等調整額	106	△31
法人税等合計	663	576
当期純利益	1,936	1,702
非支配株主に帰属する当期純利益	313	264
親会社株主に帰属する当期純利益	1,623	1,438

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,936	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△72
為替換算調整勘定	134	△442
退職給付に係る調整額	78	15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△31
その他の包括利益合計	263	△530
包括利益	2,199	1,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,868	991
非支配株主に係る包括利益	331	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	9,537	△1	13,577
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,951	9,560	△1	13,601
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,623		1,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	1,188	—	1,203
当期末残高	2,098	1,958	10,748	△1	14,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	69	290	△81	279	1,738	15,594
会計方針の変更による累積的影響額					3	27
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	290	△81	279	1,742	15,621
当期変動額						
新株の発行						16
剰余金の配当						△435
親会社株主に帰属する当期純利益						1,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	132	79	245	269	514
当期変動額合計	34	132	79	245	269	1,717
当期末残高	104	423	△2	524	2,011	17,339

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,098	1,958	10,748	△1	14,804
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益			1,438		1,438
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	21	953	△172	822
当期末残高	2,118	1,979	11,701	△172	15,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104	423	△2	524	2,011	17,339
当期変動額						
新株の発行						40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
剰余金の配当						△484
親会社株主に帰属する当期純利益						1,438
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△390	15	△446	61	△385
当期変動額合計	△72	△390	15	△446	61	437
当期末残高	32	33	13	78	2,072	17,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,600	2,278
減価償却費	1,171	1,251
持分法による投資損益(△は益)	△278	△270
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△97	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	23	18
売上債権の増減額(△は増加)	△185	△11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	△573
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	379
その他	△39	△29
小計	2,800	2,953
利息及び配当金の受取額	320	148
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△723	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△163	△166
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,850
無形固定資産の取得による支出	△229	△55
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	20	123
貸付金の純増減額(△は増加)	1	△0
その他	△9	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210	569
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△932	△709
自己株式の取得による支出	—	△172
配当金の支払額	△436	△484
非支配株主への配当金の支払額	△62	△83
その他	△26	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△949
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	949	△500
現金及び現金同等物の期首残高	2,482	3,430
現金及び現金同等物の期末残高	3,430	2,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南／南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南／南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,212	3,451	4,427	832	27,922	—	27,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	179	10	11	1,774	△1,774	—
計	20,787	3,629	4,437	842	29,696	△1,774	27,922
セグメント利益	1,465	363	447	1	2,276	54	2,330
セグメント資産	20,477	3,852	4,415	357	29,101	△1,844	27,257
その他の項目							
減価償却費	793	91	129	5	1,018	—	1,018
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,263	—	—	—	1,263	—	1,263
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	934	50	295	7	1,287	—	1,287

(注) 1. セグメント利益の調整額54百万円には、セグメント間取引消去63百万円、たな卸資産の調整額△9百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△1,844百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,314百万円、全社資産470百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,944	3,335	4,740	786	28,806	—	28,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	309	21	8	1,797	△1,797	—
計	21,403	3,644	4,761	794	30,603	△1,797	28,806
セグメント利益又は損 失(△)	1,229	305	351	△6	1,878	72	1,950
セグメント資産	21,644	3,608	5,101	361	30,713	△2,276	28,436
その他の項目							
減価償却費	844	97	134	5	1,080	—	1,080
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,350	—	—	—	1,350	—	1,350
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,293	116	916	4	2,329	—	2,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円には、セグメント間取引消去70百万円、たな卸資産の調整額2百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,276百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,728百万円、全社資産451百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,584円28銭	1,637円29銭
1株当たり当期純利益金額	167円77銭	148円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,623	1,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,623	1,438
期中平均株式数(株)	9,672,573	9,658,502

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,339	17,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,011	2,072
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,011)	(2,072)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,328	15,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	9,675,152	9,591,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	28,752	103.2
特殊潤滑油	13,158	104.6
合成潤滑油	2,602	94.9
素材	3,874	108.3
ホットメルト接着剤	7,318	100.6
その他	1,800	106.3
賃貸ビル事業	53	100.0
合計	28,806	103.2

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	9,797	886	107	10,790
II. 連結売上高(百万円)				28,806
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	3.1	0.4	37.5

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。